

経済学専攻

人材養成および教育研究上の目的

経済学研究科経済学専攻は、経済学の基礎的・先進的な研究を進展させる場とこれらの高度な専門知識を社会のなかで実践する場を統合的に提供することで、経済学と関連する諸科学についての高度な専門的知識を備え、それらの基礎的・先進的研究の深化を図ると同時に、高度な専門知識を社会のなかで効果的に適用できる有為の人材を育成することを教育研究の理念とする。この理念のもと、博士課程前期では、学術研究の発展を担う高度な研究能力を持った研究者となるための基礎力の育成、高い見識と専門的知識を備えた専門職業人の養成、また、社会人のリカレント教育を促進することによって、高度な専門知識を社会のなかで効果的に適用する理論と実践との融合を検証する場を確保するとともに、外国人留学生の積極的な受入れによる国際的リーダーの養成、国際的貢献を目的とする。博士課程後期では、前期課程の教育をさらに発展させ、高度な研究能力を備え自立して研究活動を遂行し、基礎的・先進的研究の発展に寄与し得る研究者の養成、高度な専門知識を備えた専門職業人の養成、高度な専門知識を社会のなかで効果的に適用できる優れた経済人、産業人、国際的リーダーの育成を目的とする。

三つのポリシー

❖ アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

本研究科は、経済学について基礎知識を有し、経済現象や経済活動に強い探求心を持ち、研究を通して社会に貢献する意思を持つ人材を学生・社会人を問わず国内外から広く受け入れる。

博士課程前期では、経済学とその周辺領域の専門的知識や思考方法および研究方法を修得することによって、産業界において活躍しようとする人材、あるいは、この課程の修了後、さらに後期課程に進学して高度な研究能力の修得を目指す人材を求める。入学者選抜においては、学習に必要な基礎知識と語学能力を持つこと、経済学とその周辺領域についての学習と研究に意欲的に取り組む意思があることが評価される。

博士課程後期では、経済学とその周辺領域に関する専門知識、論理的思考方法と高度な研究方法を修得し、研究活動によって学術的・社会的な貢献を行おうとする人材を求める。入学者選抜においては、経済学とその周辺領域についての専門知識と文献解読のできる語学能力を持ち、経済現象に対する強い探求心によって高度な研究活動を行う意思を持つことが評価される。



❖ カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士課程前期は、経済学についての専門的知識と基礎的な研究能力の修得を目標とし、そのためにコースワークとリサーチワークのバランスのとれた学習を行うことを教育方針とする。カリキュラムは、基礎分野と専門分野から構成され、専門分野は、経済史学、理論経済学、応用経済学・経済政策学、計量経済学・統計学、行動経済学・地域科学の5つの分野からなる。学生は自ら研究課題を決め、基礎分野の科目群と自らの研究課題と関連する専門分野の科目群から履修科目を編成する。また、学際的な研究に興味を持つ学生は、学際リサーチプログラムを活用し、他研究科の開講科目をも幅広く履修することができる。

博士課程後期は、独立した研究者として研究を行うために必要な高度な研究能力の修得を目標とし、そのためにリサーチワークにウエイトを置いた学習を行うことを教育方針とする。カリキュラムは、博士研究に該当する研究指導科目と特修科目から構成される。学生は、研究指導科目の履修によって研究能力の向上を目指し、専門領域の理解の深化のために特修科目を履修することができる。なお、学修成果を客観的に評価すべく、学会発表や学術誌への投稿を推奨する。

❖ ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

本研究科の学生は、自立して研究活動を遂行し学問の発展に寄与できる人材、または、学識によって社会の発展に貢献できる人材になるために、経済学やその関連分野について専門的知識と高度な研究能力を持ち、研究方法や研究成果について説明するためのコミュニケーション能力を身に付けることが期待される。

博士課程前期では、修了に必要な授業単位数を取得し経済学やその関連分野について高度な専門知識を有すること、研究テーマについて一定の研究成果をあげていること、その内容を論理的に修士論文としてまとめ、わかりやすく説明できることを学位授与の要件とする。

博士課程後期では、修了に必要な授業単位数を取得し経済学やその関連分野の先進的領域について高度な専門知識を有すること、研究テーマについて独創的な研究成果をあげていること、学術誌に一定基準以上の論文が掲載され学会報告を行っていること、研究成果を論理的に博士論文としてまとめ、その内容を明快に説明できることを学位授与の要件とする。

